



写真: 合同会社 WATASI JAPAN提供

福島知財活用プロジェクト ビジネスプロデュース活動紹介(1) ムスリム向け着物の販路開拓、技術継承・地元雇用創出支援

特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業

事業概要

特許庁「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業(令和元年度)」(以下、本事業)では、新規事業創出の専門人材「ビジネスプロデューサー」を福島県内の企業等に派遣し、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することで、地方創生の促進に取り組んでいます。

「ビジネスプロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、メディアや金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、潜在ニーズ・シーズを掘り起こして事業を構想し、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業創出環境の整備・促進のための活動を支援します。昨年度まで実施された特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣(平成28~30年度)」にて豊富な実績を挙げたビジネスプロデューサーが、令和元年9月を皮切りに福島県に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行います。

和を取り入れたムスリム向け衣装(ヒジャブ・アバヤ等)の販路開拓、商品生産スキームの構築支援

福島県白河市を拠点とする合同会社WATASI JAPANは、代表の名和氏が「出産・育児を機に仕事を諦めた優秀な女性の活躍の場を増やしたい、地元の優れた縫製技術を後世につなげたい」という想いから、既に使用されなくなった着物を活用し、着物の伝統的な和柄デザインを活かしたムスリム女性向けの着物(ヒジャブ・アバヤ^{*1}等)の縫製・販売を実施しています(商標2016-147499)。

この度、(一社)産業サポート白河と連携を図り、生産体制の見直しや国内外における新たな販路開拓を支援しました。
*1 ムスリムの女性が頭や体を覆うための衣装

ビジネスプロデューサー



増山 達也
(派遣先: 福島県産業振興センター)

専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方のビジネス開発に従事
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する
- ✓ 特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣(平成28年~30年度)」

企業情報

合同会社WATASI JAPAN

事業内容

- ✓ 使われなくなった着物をリサイクルし、和柄のモデストファッション(ムスリム服等)を縫製し、販売を展開
- ✓ 国内外(東南アジアや中東等)において商品を販売



所在地: 〒961-0003 福島県白河市泉田池ノ上131-1
TEL: 0248-29-8777
Website: <https://watasijapan.co.jp/>

合同会社WATASI JAPANのシーズ

- 着物を活用したムスリム向けのモdestファッション²(ムスリム服等)を制作している
- ニッチトップ企業として、2019年ふくしま産業賞(特別賞)の受賞やNHK WORLDや日本経済新聞等、多くのメディアからも注目を受けており、国内外で高い知名度を誇る商品を製造している

*2 ムスリムに親しまれている過度な露出を控えた装いの総称

事業化における課題

- 育児中の女性を中心とした少人数体制で事業を展開しており、安定的な商品の供給が難しく、特に企業向けといった大型受注の商談が成立しにくい
- 新規販路開拓のための新たな人材の確保ができず、代表の名和氏が営業と製造を兼務している状況であるため、ニーズに応じた十分な営業活動が展開できていない
- 国外企業からの問合せも多いが、将来的な模倣品対策等を踏まえた国外展開にあたっての知財保護対策が不十分である

▼ 着物ヒジヤブを縫製する名和氏



写真 合同会社 WATASI JAPAN提供

ビジネスプロデューサーによる支援実施へ

ビジネスプロデューサーのソリューション

- 歴史的に紡績・繊維産業に強みを持つ白河市の地域特性に着目し、(一社)産業サポート白河と協力して、地元縫製企業の(有)ソーイングふくしんと連携体制を構築した。本製品における生産体制の拡大及び地元での就労機会の増加を目指すと共に、地元の優れた縫製技術の活用を通じて品質の向上を実現した
- 顧客が気軽に本商品を体験してから購入を検討できるように、福岡県で訪日外国人旅行者向けに着物レンタル事業を展開する企業への本商品導入の提案を行った。結果としてレンタル事業という新たなマーケットへの販路展開を実現した
- 丸の内の訪日旅行者向け総合観光案内所「JNTO TIC」内にある着物体験施設(事業者:三菱地所)にて本商品導入を実現し認知度向上を図った
- 今後の新商品開発において、国内外での商標・意匠取得における知財戦略について助言を行った

▼ (有)ソーイングふくしんと事業連携



写真 合同会社 WATASI JAPAN提供

▼ JNTO TIC内着物体験施設へ商品導入



(写真) トーマツ撮影

今後の事業展開

- 着物レンタルの事業展開をはじめとする新規マーケットでの上市をきっかけに、新たな顧客獲得や提携企業の連携先拡大を目指す
- 営業人材の不足を補えるようウェブマーケティングでの戦略立案を支援し、インターネット上でも一定の販売実績を実現できるための仕組みづくりを行う
- 今後の海外販路拡大を視野に入れ、JETRO等とも連携を図りインドネシアやマレーシア、サウジアラビア等での本格的な知財戦略について検討を行い、外国での商標取得を目指す
- これまでのノウハウを活かした男性向けの衣装等、新たな商品開発・販売について企画検討を行い、ムスリム市場での新規商品の上市及び販路拡大を図る



WATASI JAPAN
代表 名和氏

ご支援いただきありがとうございます。課題だった生産面の強化や、新たな販路開拓への道標を作っていました。地域へ貢献出来るような事業を今後も行っていきますので、引き続き宜しくお願い致します。

新たな取引先が決定したこと大変嬉しく思います。今後、貴社の事業拡大に向け知財の観点から引き続きご支援させていただきます。(福島県知財総合支援窓口 田島隆博氏)



女性ならではの視点でユニークな商品を開発し、世界に販路を求めて羽ばたこうとしているWATASI JAPANの姿を大変心強く感じております。メイドイン白河が世界中で愛されるよう引き続きご支援させていただきます。(白河市長 鈴木和夫氏)

着物レンタル会社等の新たな連携先の開拓、おめでとうございます。国内、海外への普及促進のため引き続きご支援させていただきます。(増山ビジネスプロデューサー)

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクター
福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業 事務局
片桐豪志 甲斐敬輔 中條落子 山崎遥 實優之介



IS 669126 / ISO 27001

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイトというブランドのもと、それぞれ独立したファームにいる数十万人ものプロフェッショナルが協力し、全世界で、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスをクライアントに提供しています。これらのファームは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(DTTL/英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーであるそれぞれ独立したファームです。

各メンバーファームは特定の地域で、当該国もしくは当該複数国の法律およびプロフェッショナルに対する規制の下でサービスを提供しています。DTTLの各メンバーファームの組織は、それぞれの国の法律、規制、実務慣行やその他の要因により異なり、それぞれがその地域で関係会社や提携先を通じてプロフェッショナルサービスを提供しています。

なお、DTTLのメンバーファームによっては提供していないサービスがあるとともに、保証業務を提供しているクライアントに対しては、規則や規制に基づき、特定のサービスを提供できない場合があります。

DTTLの各メンバーファームはそれぞれが法的に独立した別個の組織体であり、自らの作および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームの責任を負うものではありません。DTTL("Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事実をもとに適切な専門家にご相談ください。